

## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 TEL (03) 5435-2773  
 ディレクター  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	301,176	6.4	46,610	4.7	46,244	3.6	22,119	5.4
19年2月期	283,053	5.6	44,513	1.5	44,646	1.6	20,983	△4.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	214	69	214	57	11.6	11.6	15.5
19年2月期	201	50	201	40	11.3	11.5	15.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △200百万円 19年2月期 102百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	397,107	188,573	188,573	46.6	1,867	84	
19年2月期	398,258	199,493	199,493	49.0	1,868	91	

(参考) 自己資本 20年2月期 185,171百万円 19年2月期 195,138百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	55,773	△36,525	△31,973	62,822
19年2月期	47,596	△31,754	△736	75,547

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年2月期	—	—	50	00	—	—	10,439	49.6	5.2
20年2月期	—	—	55	00	—	—	11,196	51.2	5.9
21年2月期(予想)	—	—	80	00	—	—	—	76.3	—

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	159,000	3.7	24,600	△3.6	24,100	△5.5	12,400	0.7	125	08
通期	313,000	3.9	42,500	△8.8	41,700	△9.8	20,800	△6.0	209	81

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 99,600,000株 19年2月期 104,600,000株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 463,629株 19年2月期 186,918株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)				営業利益		経常利益	
	百万円	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	269,582	(1,402,786)	5.3	(1.8)	45,334	2.2	45,298	1.7
19年2月期	256,023	(1,377,842)	3.2	(1.3)	44,373	1.3	44,526	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年2月期	18,899	△13.0	183	43	183	33
19年2月期	21,733	△4.3	208	70	208	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	385,335		187,146		48.5	1,886	15	
19年2月期	389,109		200,257		51.4	1,917	18	

(参考) 自己資本 20年2月期 186,986百万円 19年2月期 200,179百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	142,000	2.9	24,000	△3.1	24,000	△3.6	11,300	4.1	113	98
通期	279,000	3.5	41,200	△9.1	41,100	△9.3	19,400	2.7	195	69

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安定した成長を続けたものの、原油価格の高騰やサブプライムローンの影響などにより景気の減速感が見られ、個人消費に目を向けると、節約志向が強まりました。また、三大都市圏と地方との景況感の差がより一層広がり、全国一律の物差しでは計れない状況が続きました。

小売業界におきましては、大手GMS（総合スーパーマーケット）や大手百貨店間の資本提携や業務提携の動きが見られました。

CVS（コンビニエンスストア）業界におきましては、出店や商品開発面における競争が激しさを増しました。これに加え、外食チェーンの営業時間延長、ドラッグストアや100円ショップによる低価格での品揃えの充実など、他業態との競争も激しさを増しました。さらに少子高齢化の影響もあり、若年男性客向けに、全国一律の品揃えやサービスの提供を行うだけの従来型CVSは、同質化した店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高の低迷が続きました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するため、以下のとおりの施策を実行いたしました。

#### 〔コンビニエンスストア事業〕

当連結会計年度における店舗開発、商品戦略及びサービス、店舗運営などの状況については以下のとおりであります。

#### 【店舗開発の状況】

出店につきましては、関東・近畿・中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めてまいりました。また、優良FC（フランチャイズ）加盟店オーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより、優良物件の情報収集にも注力いたしました。さらに平成20年2月には、首都圏を中心にCVSを展開している株式会社新鮮組本部とFC契約を締結しました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」という3つのフォーマットの特性を最大限に活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った最適なフォーマットによる出店を推進しました。平成19年10月には、連結子会社であった株式会社ナチュラルローソンを、FC化のスピードアップと業務の効率化を図ることを目的に、ローソン本体に吸収しました。また、「ローソン」の改装フォーマットである「ローソンプラス」の展開を推進しました。

これらの施策により、当連結会計年度は出店数が452店舗（うち、「ナチュラルローソン」は22店舗、「ローソンスストア100」は3店舗、新鮮組からの変更1店舗）、立地移転を含む閉鎖店舗数が429店舗となりました。

その結果、当連結会計年度における店舗数は8,587店舗（うち、「ナチュラルローソン」は91店舗、「ローソンスストア100」は72店舗）となり、前連結会計年度に比べ、23店舗の増加となりました。

なお、中華人民共和国上海市でチェーン展開をしております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、平成19年12月31日現在、287店舗であります。

また、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました株式会社九九プラスが展開するシングルプライスストア「SHOP99」などの店舗数は、平成19年12月31日現在、827店舗であります。

#### 地域別店舗分布状況（平成20年2月29日現在）

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	496	東京都	896	滋賀県	126	香川県	98
青森県	156	神奈川県	490	京都府	194	愛媛県	155
岩手県	166	新潟県	103	大阪府	818	高知県	62
宮城県	158	富山県	105	兵庫県	487	福岡県	320
秋田県	141	石川県	73	奈良県	105	佐賀県	60
山形県	55	福井県	88	和歌山県	115	長崎県	82
福島県	95	山梨県	64	鳥取県	85	熊本県	92
茨城県	105	長野県	139	島根県	77	大分県	118
栃木県	104	岐阜県	102	岡山県	123	宮崎県	83
群馬県	71	静岡県	148	広島県	128	鹿児島県	106
埼玉県	343	愛知県	329	山口県	112	沖縄県	135
千葉県	286	三重県	84	徳島県	109	合計	8,587

(注) 上記店舗数には、「SHOP99」の店舗数は含まれません。

## 【商品戦略及びサービスの状況】

商品開発につきましては、中高齢者や女性向けには健康志向の商品を、コアターゲット（若年男性客）向けにはボリュームにこだわった商品を、それぞれ展開いたしました。

健康志向の商品としては、ネバネバ食材（オクラ・なめこ・めかぶ・山芋・納豆など）を使用した商品を開発し、『春のネバネバ王国』『夏に向かって！ネバネバ王国』といったキャンペーンを実施いたしました。

ボリュームにこだわった商品としては、「ドデカイ牛丼」「ドデカイ炒飯（餃子付き）」などを開発し、『ドデカイフェア』を実施しました。

さらに、販売促進活動を積極的に行いました。期間限定商品やその場で商品（無料券）が当たるスピードくじを柱とした「とくうまっ！フェア」、対象商品を購入しポイントシールを集めるとグッズが貰えるという「ミッフィーグッズプレゼントキャンペーン」、人気のキャラクターを用いた期間限定商品や対象商品を購入するとグッズが貰えるという「秋のリラックマフェア」を実施いたしました。

サービスにつきましては、公共料金などの収納代行の取扱件数1億4,900万件を超え、取扱金額も1兆4,123億円となりました。また、ATM（現金自動預入支払機）を新たに6県で導入し、展開エリアは36都道府県となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約622万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。

また、お客さまの利便性の向上を図るため、主要な電子決済を一台で対応できるマルチ端末を一部の店舗を除いて設置し、「iDTM」「QUICPayTM」「Edy」の取り扱いをできる環境を整えました。

平成19年5月には、当社グループにおけるエンタテインメントビジネスの更なる強化を図るべく、株式会社ローソンチケットに対する公開買い付けを実施し、連携を一層強化いたしました。

## 【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため個店主義（個店ごとに商圏のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。

具体的には、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。

また、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化につながりました。

## 【CSR（企業の社会的責任）活動の状況】

CSR活動につきましては、社長直轄のCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。今年で17年目となるローソン「緑の募金」活動につきましては、森林整備やお客さまに身近な場所での取り組みとして小学校や養護学校などで植樹活動を行い、その数は当連結会計年度末までに88校となりました。また、台風や地震などの災害発生時には、救援物資による支援や救援募金活動（「災害義援金募金」）を行ってまいりました。その結果、平成4年から当連結会計年度末までのローソン「緑の募金」と「災害義援金募金」の総額は、33億5千万円に達しました。廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、当連結会計年度末時点での食品リサイクル率は約24%となりました。さらに、限られた資源の有効活用を図るため、レジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を始めました。ケータイバッグにつきましては、約76万枚の「コンビニecoバッグ」を、主に店舗において配布いたしました。これからも、お客さまとともに、積極的に環境保全・社会貢献活動を推進してまいります。

## 【その他の状況】

「2007年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を進めてまいりました。

提携面では、今後の更なる客層拡大を目的に、主婦や高齢者などから高い支持を得ている株式会社九九プラスとの更なる関係強化を図るため増資引受などを実施し、平成20年1月に当社が出資比率34.2%の筆頭株主となりました。これにより、当社や当社連結子会社である株式会社バリューローソンとの一層の相乗効果を上げていきます。

さらに、平成20年2月には、全国のお客さまの利便性向上と地域社会への貢献を目的として、日本郵政株式会社と総合的提携を行うことで合意いたしました。

## 〔その他の事業〕

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサート及びスポーツ関連のチケット販売が伸長しましたが、Web・モバイルサイト刷新にともなう一時的な発生費用を含むシステム関連費用などの増加及び会員獲得のための販促強化などによる販売費及び一般管理費の増加により、業績は前年を下回る結果になりました。

電子商取引事業を営む株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を用いた物販やサイト制作・運営などの受託事業が好調で、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの全国設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、当連結会計年度末におけるATMの設置台数は5,643台となりました。

コンサルティング事業を営む株式会社ベストプラクティスは、CVSに関する実態調査の範囲が拡大したものの、人件費が増加したことなどにより、業績は前連結会計年度を下回る結果となりました。

## 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度 (平18.3.1~19.2.28)		当連結会計年度 (平19.3.1~20.2.29)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	705,155	50.9	726,750	51.4	103.1
ファストフード	324,993	23.4	327,501	23.1	100.8
日配食品	155,575	11.2	162,625	11.5	104.5
非食品	200,907	14.5	198,230	14.0	98.7
合計	1,386,630	100.0	1,415,106	100.0	102.1

## (2) 損益の状況

当期の業績につきましては、営業総収入は、前連結会計年度に比べ、181億2千3百万円増加し、3,011億7千6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、地代家賃の増加などにより、販売費及び一般管理費が102億2千万円増加したものの、営業総利益が123億1千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ20億9千6百万円増加し、466億1千万円（同4.7%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、15億9千7百万円増加し、462億4千4百万円（同3.6%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ12億8千6百万円増加し、381億3千4百万円（同3.5%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億3千6百万円増加し、221億1千9百万円（同5.4%増）、1株当たりの当期純利益は214円69銭となりました。

## (3) 次期の見通し

次期の日本経済は、原材料価格の高騰や年金問題から派生する消費への不安等から個人消費の回復は難しいと思われます。

さらに、CVS業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、従来時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行う従来型CVS業態にこだわってはいは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われます。

このような環境変化の中で当社グループは、平成20年度の経営方針を『「既存店活性化」により、「オーナーに選ばれるチェーンに」』とし、既存店に焦点を当てた戦略をとってまいります。この経営方針に基づき、以下の経営施策を推進してまいります。

## ① 客数の増大

マチ（地域）のニーズに合った品揃えと売場づくりを基本とし、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）をさらに活用し、マチ（地域）のお客さまに合った品揃えを強化してまいります。

商品面では、特に当社の基幹商品であるおにぎり、ファーストフードの商品開発を充実してまいります。また、地域ごとに異なるお客さまの嗜好に合わせた商品開発にも注力してまいります。

販促面では、既存店を元気にするため、当社グループのブランドイメージ向上を目指した広告の展開や「ローソンパス」と「マイローソンポイント」の効果的活用を図ってまいります。

これらの施策により、客数増大が収益増加へと繋がり、FC加盟店オーナーの満足度の向上に寄与するものと見ております。

#### ② 新店の質の向上によるクローズ店舗抑制、資産効率の改善

当社グループは独自の出店基準を守り、優良新店を創出してまいります。その結果としてクローズ店舗数を削減し、クローズに伴う特別損失を低減させ、全社としての資産効率の改善を目指します。

#### ③ 人材育成の強化

経営理念・行動指針に基づき、上意下達の風土ではなく、「自分で考える」人材を育成していきます。また、全国7支社による支社経営制度によって、個店主義を推進するために必要な地域特性に合ったきめ細かい経営を推進してまいります。

#### ④ 次世代情報システムの基盤強化

次世代情報システムにつきましては、平成20年度から平成21年度にかけて導入を予定しており、導入のための基盤整備に着手してまいります。新システムは「光ファイバーネットワーク」を基盤とし、POSレジ、ストアコンピュータ、店舗オペレーション機器などの店舗関連システムを始め、商品開発、店舗開発、財務会計、統合マスター（商品や取引先などの管理マスター）などの全社情報システムの見直し・構築を進めてまいります。これにより、店舗運営における販売機会ロス削減・商品廃棄ロス、発注精度の向上、商品開発力の向上などが期待できます。

#### ⑤ 内部統制の推進

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法により平成21年3月1日に開始する事業年度から内部統制報告書の作成及び監査法人による監査が義務付けられたことに伴い、引き続きその構築と整備を推進してまいります。また、「2008年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、法令等遵守体制、情報保存管理体制やリスク管理体制などの整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の増大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益417億円（前期比9.8%減）、当社単独の業績は経常利益411億円（前期比9.3%減）を見込んでおります。

### (4) 財政状態に関する分析

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や未払金の減少があったものの、法人税等の支払額が減少したことや収納代行などの預り金が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ81億7千6百万円増加し、557億7千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ローソンチケットの株式公開買付や株式会社九九プラスへの増資など積極的な投資活動を行った結果、前連結会計年度と比べ47億7千1百万円の支出の増加となり、365億2千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことや自己株式の取得などにより前連結会計年度と比べ312億3千6百万円の支出の増加となり、319億7千3百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ127億2千4百万円減少し、628億2千2百万円となりました。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき55円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき55円とし、年間110円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想される中、既存店の活性化を実現するために、積極的な販売促進・商品力強化施策を展開する結果、一時的な利益水準の低下が見込まれますが、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、1株当りの年間配当金を50円増配し、1株につき160円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

## ①事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、CVS事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化及びCVS同業他社や異業種小売業との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②食品の安全性・衛生管理に関するリスク

主たる事業であるCVS事業にて、当社グループは、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質管理の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるために全力を尽くす所存です。

## ③個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業において、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本全国47都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。従って、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

地震などの自然災害やコンピュータウィルスによる感染等により、ITシステムに故障が発生した場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題による原材料価格上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

### 〔CVS事業〕

- ・ 当社は、CVS「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・ 子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。
- ・ 関連会社の株式会社九九プラスは、シングルプライスストア「SHOP99」などの直営及びフランチャイズチェーン展開を行っております。
- ・ 関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

### 〔チケット販売事業〕

- ・ 子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

### 〔電子商取引事業〕

- ・ 子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

### 〔金融サービス関連事業〕

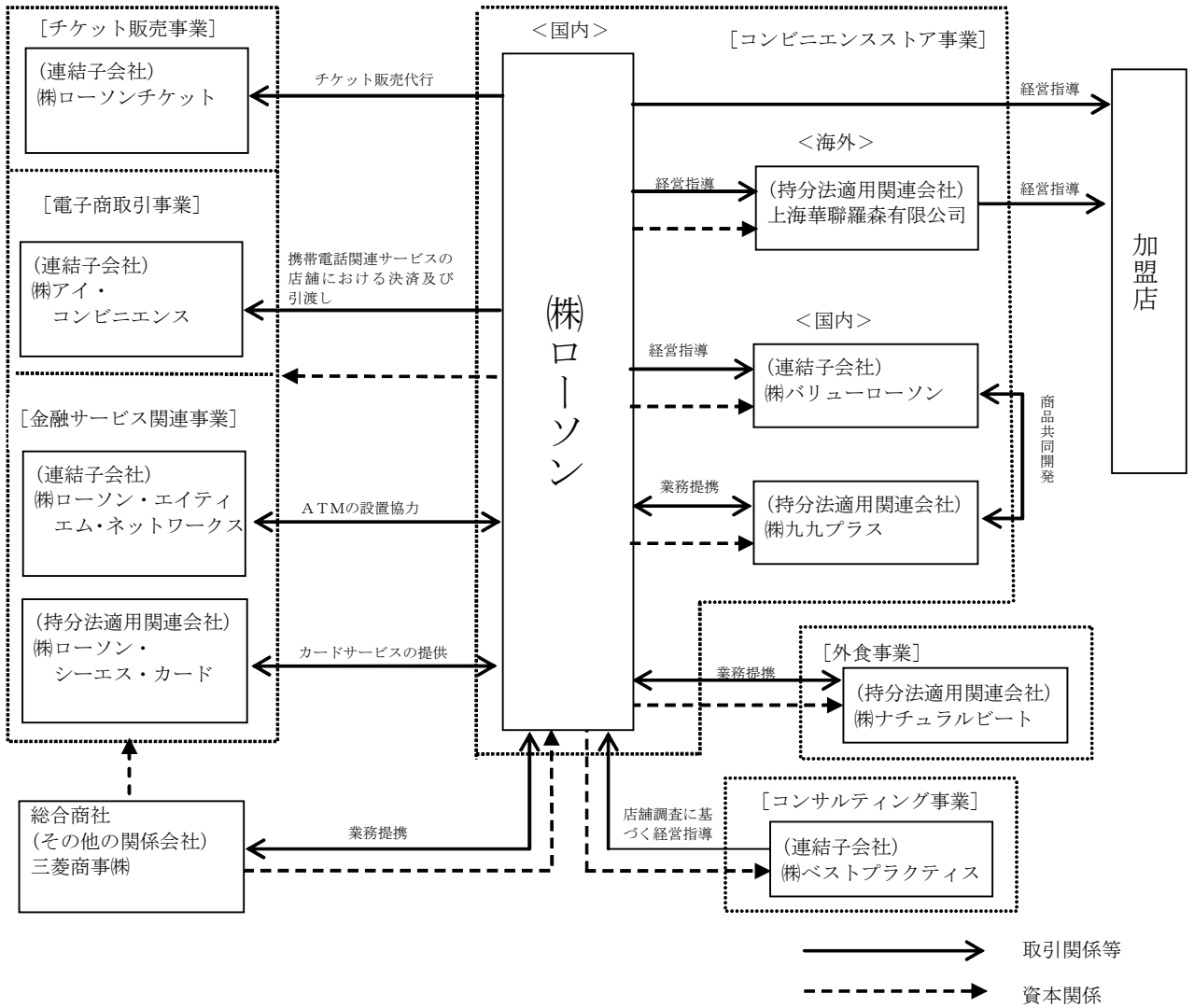
- ・ 子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受諾などを行っております。
- ・ 関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

### 〔コンサルティング事業〕

- ・ 子会社の株式会社ベストプラクティスは、CVSに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

### 〔外食事業〕

- ・ 関連会社の株式会社ナチュラルビートは、添加物を極力使用せず、自然の美味しさを大切に素材から手づくりしたサンドイッチ・デリ・スイーツ・飲料などを開発し、ナチュラルビート店舗で販売しています。また、ナチュラルローソンと商品の共同開発を行っています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

##### ②ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROI（投資収益率）の見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用の経営指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中長期的にROE15%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

CVSの外部環境は、“少子高齢化による人口減少”、“若年労働力の逼迫”、“首都圏への一極集中”、“他業態との競争激化”、“原材料価格の高騰”、“お客さまの食の安全に対する敏感さ”、“環境問題への意識の高まり”、と過去CVS業界が経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりです。これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた20～30代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行なっていく必要があります。

##### ② 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

##### ③ CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に掲げる具体的な取り組みを実行してまいります。

<課題解決に向けた具体的な取り組み>

##### ① 店舗開発力の充実

全国一律の基準で判断するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

##### ② 商品開発力の向上

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

##### ③ 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしただけ、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

#### ④ 個店主義の推進に基づく、商圈に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシンプルプライスを求めるお客さまに対しては「ローソNSTOA100」を出店してまいります。

さらに「ローソン」につきましては、マチ（地域）のお客さまの属性やニーズに合った店舗を目指し、既存店の強化策として、生鮮食品の品揃えを導入した「ローソンプラス」フォーマットへの改装を推進してまいります。

#### ⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

お客さまの利便性を追求するために、従来の固定観念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。

法人との提携による特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、「ローソンプラス」及び「マイローソンポイント」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、「iDTM」「QUICPayTM」「Edy」といった電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。

#### ⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

### (5) その他

#### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.7 ( 0.3)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所（英国）

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

#### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

三菱商事株式会社は当社の議決権を32.7%（32,399千株）有しており（※間接所有を含みます）、当社は同社の持分法適用関連会社であります。当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置付けており、人事交流を行っているほか、新規事業分野及び店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指しております。

#### ③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		71,950		62,126	△9,823	
2 加盟店貸勘定			11,710		11,949	239	
3 有価証券			19,592		4,199	△15,392	
4 たな卸資産			1,788		1,723	△65	
5 前払費用			5,458		5,804	346	
6 短期貸付金			8,850		20,000	11,150	
7 未収入金			26,002		26,983	981	
8 繰延税金資産			2,795		3,632	837	
9 その他			989		1,932	943	
10 貸倒引当金			△115		△102	12	
流動資産合計		149,022	37.4	138,250	34.8	△10,771	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1 建物及び構築物	※7	12,331		14,436			
減価償却累計額		4,858	7,473	5,494	8,941	1,468	
2 工具器具備品		8,276		8,761			
減価償却累計額		6,543	1,733	6,712	2,049	316	
3 土地			2,506		2,462	△43	
4 建設仮勘定			1,594		948	△646	
自社有形固定資産合計			13,307	3.3	14,403	3.6	1,095
(2) 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		※7	130,491		140,484		
減価償却累計額			55,561	74,930	63,511	76,972	2,042
2 工具器具備品	50,701			50,277			
減価償却累計額	36,885		13,815	38,603	11,674	△2,141	
3 土地			2,201		3,381	1,179	
貸与有形固定資産合計			90,947	22.9	92,028	23.2	1,080
有形固定資産合計			104,255	26.2	106,431	26.8	2,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12,137		10,284		△1,853
(2) ソフトウェア仮勘定		2,648		6,657		4,009
(3) のれん		656		902		246
(4) その他		449		443		△5
無形固定資産合計		15,890	4.0	18,287	4.6	2,397
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,569		7,607		5,037
(2) 長期貸付金		24,379		25,646		1,267
(3) 長期前払費用		3,822		4,158		336
(4) 自社差入保証金		15,034		9,770		△5,263
(5) 貸与差入保証金		72,869		72,984		114
(6) 繰延税金資産		11,551		12,809		1,258
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※7	467		467		—
(8) その他	※1	2,412		3,095		683
(9) 貸倒引当金		△4,018		△2,403		1,614
投資その他の資産合計		129,089	32.4	134,137	33.8	5,047
固定資産合計		249,235	62.6	258,856	65.2	9,621
資産合計		398,258	100.0	397,107	100.0	△1,150

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		4,182		4,352		170
2 加盟店買掛金	※3	60,817		61,234		417
3 加盟店借勘定	※2	2,757		2,201		△555
4 未払金		15,805		13,149		△2,655
5 加盟店未払金	※4	212		177		△35
6 未払法人税等		4,754		11,427		6,672
7 未払消費税等		593		1,438		844
8 未払費用		2,395		2,134		△261
9 預り金		48,754		56,294		7,539
10 賞与引当金		2,626		2,663		37
11 ポイント引当金		500		797		296
12 その他		113		108		△4
流動負債合計		143,513	36.0	155,979	39.3	12,465
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,526		4,174		648
2 役員退職慰労引当金		249		182		△66
3 預り保証金	※5	49,325		45,831		△3,494
4 長期リース資産減損勘定		95		314		218
5 その他		2,053		2,052		△1
固定負債合計		55,250	13.9	52,554	13.2	△2,695
負債合計		198,764	49.9	208,534	52.5	9,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		58,506	14.7	58,506	14.7	—
2 資本剰余金		42,253	10.6	41,520	10.5	△733
3 利益剰余金		95,344	24.0	87,390	22.0	△7,953
4 自己株式		△738	△0.2	△1,837	△0.5	△1,098
株主資本合計		195,366	49.1	185,579	46.7	△9,786
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		319	0.1	134	0.0	△185
2 繰延ヘッジ損益	※6	—	—	△1	△0.0	△1
3 土地再評価差額金	※7	△682	△0.2	△682	△0.1	—
4 為替換算調整勘定		134	0.0	140	0.0	5
評価・換算差額等合計		△227	△0.1	△408	△0.1	△180
III 新株予約権		78	0.0	159	0.0	81
IV 少数株主持分		4,276	1.1	3,242	0.9	△1,034
純資産合計		199,493	50.1	188,573	47.5	△10,920
負債純資産合計		398,258	100.0	397,107	100.0	△1,150

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	比率 (%)		
I 営業収入								
1 加盟店からの収入		174,324		177,443				
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,311,479百万円 当連結会計年度 1,331,784百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,386,630百万円 当連結会計年度 1,415,106百万円)								
2 その他の営業収入		32,870	207,195	73.2	39,467	216,910	72.0	104.7
II 売上高								
売上高	※1	(75,858)	75,858	(100.0) 26.8	(84,266)	84,266	(100.0) 28.0	111.1
営業総収入合計			283,053	100.0		301,176	100.0	106.4
III 売上原価	※1	(55,370)	55,370	(73.0)	(61,176)	61,176	(72.6)	110.5
売上総利益	※1	(20,487)		(27.0)	(23,089)		(27.4)	
営業総利益			227,682	80.4		239,999	79.7	105.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
IV 販売費及び一般管理費	※2		183,168	64.7		193,389	64.2	105.6
営業利益			44,513	15.7		46,610	15.5	104.7
V 営業外収益								
1 受取利息		650			928			
2 受取損害金		172			336			
3 受取立退料		403			166			
4 持分法による投資利益		102			—			
5 その他		350	1,679	0.6	363	1,795	0.6	106.9
VI 営業外費用								
1 支払利息		22			23			
2 店舗解約損		1,206			1,686			
3 持分法による投資損失		—			200			
4 その他		317	1,546	0.5	249	2,160	0.7	139.7
経常利益			44,646	15.8		46,244	15.4	103.6
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	746			—			
2 貸倒引当金戻入益		311			—			
3 その他		230	1,288	0.4	—	—	—	—
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	4,638			5,010			
2 固定資産売却損	※5	90			20			
3 減損損失	※6	1,810			2,449			
4 システム入替損失	※7	2,202			—			
5 その他		344	9,086	3.2	628	8,109	2.7	89.2
税金等調整前当期純利益			36,848	13.0		38,134	12.7	103.5
法人税、住民税及び事業税		12,377			17,493			
法人税等調整額		3,011	15,389	5.4	△1,971	15,522	5.2	100.9
少数株主利益			476	0.2		493	0.2	103.6
当期純利益			20,983	7.4		22,119	7.3	105.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	—	3,822	179,006
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△4,602		△4,602							△4,602
剰余金の配当			△5,219		△5,219							△5,219
当期純利益			20,983		20,983							20,983
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		753		8,267	9,020							9,020
土地再評価差額金取崩額			△4,172		△4,172							△4,172
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△19		139	119							119
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)						△375	4,172	29	3,825	78	454	4,358
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	733	6,988	8,405	16,128	△375	4,172	29	3,825	78	454	20,486
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	△682	134	△227	78	4,276	199,493

(注) 平成18年5月の定時総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	—	△682	134	△227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			△10,964		△10,964								△10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				△21,000	△21,000								△21,000
自己株式の消却		△709	△19,108	19,818	—								—
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△24		83	59								59
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)						△185	△1		5	△180	81	△1,034	△1,133
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△733	△7,953	△1,098	△9,786	△185	△1	—	5	△180	81	△1,034	△10,920
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,848	38,134
有形固定資産減価償却費		16,185	16,630
有形固定資産除却損		2,880	2,383
減損損失		1,810	2,449
無形固定資産償却費		5,163	4,815
無形固定資産除却損		254	1,131
退職給付引当金の増加額		710	648
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△409	136
受取利息及び受取配当金		△650	△928
支払利息		22	23
持分法による投資損失 (△:利益)		△102	200
有形固定資産売却損		90	20
有形固定資産売却益		△746	—
システム入替損失		2,202	—
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		876	1,137
売上債権の増加額		△947	△239
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△215	65
未収入金の増加額		△4,397	△984
仕入債務の増加額		1,170	31
未払金の増加額 (△:減少額)		2,602	△3,082
預り金の増加額		4,140	7,539
預り保証金の減少額		△2,010	△3,494
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		△557	△874
小計		64,919	65,744
利息及び配当金の受取額		646	918
利息の支払額		△22	△23
法人税等の支払額		△17,947	△10,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,596	55,773

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△57,193	△28,750
有価証券の償還による収入		61,850	40,892
関係会社株式の新規取得による支出		△335	△5,976
少数株主からの株式取得による支出		—	△2,131
投資有価証券の売却による収入		185	0
短期貸付金の増加額		△2,600	△11,150
有形固定資産の取得による支出		△28,759	△21,392
無形固定資産の取得による支出		△4,450	△7,456
差入保証金の減少額 (純額)		2,024	1,485
長期貸付金の増加額 (純額)		△3,749	△1,267
長期前払費用の増加額		△1,131	△1,063
その他 (純額)		2,405	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,754	△36,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による収入		119	59
自己株式の処分による収入		9,020	—
配当金の支払額		△9,822	△10,964
少数株主への配当金の支払		△54	△67
自己株式の取得による支出		△0	△21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△736	△31,973
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		15,106	△12,724
V 現金及び現金同等物の期首残高		60,440	75,547
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	75,547	62,822

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン</p> <p>なお、子会社はすべて連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)バリューローソン</p> <p>(株)ナチュラルローソンは、平成20年2月21日に清算終了しており、連結子会社の数より除外しております。 なお、清算終了までの損益計算書を連結しております。 子会社はすべて連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 (株)ナチュラル・ビート</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>上記のうち、(株)ナチュラルビートについては、平成19年2月22日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 (株)九九プラス (株)ナチュラルビート</p> <p>上記のうち、(株)九九プラスについては、平成19年3月16日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日、(株)九九プラス、(株)ナチュラルビートの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ローソンプス会員及びマイローソンプイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は195,138百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、法人税法の改正により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ320百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表等規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,009百万円 その他(出資金) 543百万円	※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6,781百万円 その他(出資金) 552百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※5 同左
※6 ———	※6 持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。
※7 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 181百万円	※7 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 298百万円
8 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 11,350百万円	8 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 1,650百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 9,192百万円	広告宣伝費 8,588百万円
貸倒引当金繰入額 398百万円	貸倒引当金繰入額 379百万円
従業員給与手当 25,923百万円	従業員給与手当 28,040百万円
賞与引当金繰入額 2,626百万円	賞与引当金繰入額 2,663百万円
退職給付費用 1,868百万円	退職給付費用 1,863百万円
役員退職慰労引当金繰入額 71百万円	役員退職慰労引当金繰入額 75百万円
地代家賃 55,318百万円	地代家賃 58,562百万円
減価償却費 16,185百万円	減価償却費 16,630百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
建物及び構築物 6百万円	
工具器具備品 1百万円	
土地 448百万円	
ソフトウェア 290百万円	
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 3,210百万円	建物及び構築物 2,576百万円
工具器具備品 1,173百万円	工具器具備品 1,302百万円
ソフトウェア 254百万円	ソフトウェア 1,126百万円
	その他 5百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物 68百万円	建物 18百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 0百万円
土地 21百万円	その他 1百万円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	111	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	303		大阪府	〃	427
	その他	〃	1,396		その他	〃	1,891
合計	—	—	1,810	合計	—	—	2,449
<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,475百万円</p> <p>工具器具備品 268百万円</p> <p>リース資産 57百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>				<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,772百万円</p> <p>工具器具備品 235百万円</p> <p>リース資産 425百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。</p>			
<p>※7 システム入替損失に関する事項</p> <p>平成20年から平成21年にかけて「光ファイバーネットワーク」を基盤として店舗系、情報系及び基盤系のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失として計上しております。内訳は次の通りであります。</p> <p>システム入替損失</p> <p>リース資産 1,623 百万円</p> <p>器具備品 542 百万円</p> <p>ソフトウェア 36 百万円</p> <hr/> <p>合 計 2,202 百万円</p> <p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>				<p>※7</p> <hr/>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式(注)	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は自己株式の処分によるもの、35千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,602	45	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	5,219	50	平成18年8月31日	平成18年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,220	50	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	104,600	—	5,000	99,600
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	186	5,297	5,021	463

- (注) 1 普通株式数のうち、発行済株式の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式数のうち、自己株式の増加5,297千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,297千株と単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。
- 3 普通株式数の自己株式の減少5,021千株は、自己株式の消却による減少5,000千株とストック・オプションの権利行使による減少21千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計		—	—	—	—	—	159

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	5,743	55	平成19年8月31日	平成19年11月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,452	55	平成20年2月29日	平成20年5月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 71,950百万円	現金及び預金勘定 62,126百万円
有価証券勘定 19,592百万円	有価証券勘定 4,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 104百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 14,995百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 3,399百万円
現金及び現金同等物 75,547百万円	現金及び現金同等物 62,822百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	18,848	11,309	30	7,508	工具器具備品	19,114	9,480	58	9,576
ソフトウェア	734	342	—	391	ソフトウェア	734	489	—	244
合計	19,582	11,652	30	7,899	合計	19,848	9,969	58	9,821
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	65,162	40,121	203	24,836	工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	65,162	40,121	203	24,836	合計	68,231	47,406	510	20,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,431百万円 1年超 4,851百万円 合計 8,283百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 13,606百万円 合計 25,583百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,455百万円 1年超 7,213百万円 合計 10,668百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 7,701百万円 1年超 13,542百万円 合計 21,244百万円 リース資産減損勘定の残高 282百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,484百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 16,342百万円 支払利息相当額 1,004百万円 減損損失 57百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 206百万円 減価償却費相当額 16,784百万円 支払利息相当額 1,010百万円 減損損失 425百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 548百万円 1年超 861百万円 <hr/> 合計 1,410百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 687百万円 1年超 841百万円 <hr/> 合計 1,529百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,998	5,999	0
	社債	—	—	—
	その他	6,000	6,003	3
	小計	11,998	12,002	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,996	3,995	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,996	3,995	△0
合計		15,994	15,997	2

## 2 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年2月28日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66	606	539
	債券	499	499	0
	小計	566	1,106	539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	9	△0
	債券	3,897	3,894	△3
	小計	3,907	3,903	△4
合計		4,474	5,009	535

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
185	44	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	79
その他	68
合計	147

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債・地方債等	13,592	—
社債	—	796
その他	6,000	—
合計	19,592	796

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,000	2,002	2
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,000	2,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,000	2,002	2

## 2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年2月29日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66	295	229
	債券	1,199	1,200	0
	その他	—	—	—
	小計	1,266	1,496	229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	6	△3
	債券	799	799	△0
	その他	499	499	△0
	小計	1,309	1,305	△3
合計		2,575	2,802	226

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0

## 4 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年2月29日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	145
合計	223

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債・地方債等	2,000	—
社債	1,700	300
その他	499	—
合計	4,199	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております(連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,736百万円
ロ 年金資産	5,547百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,188百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,230百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	431百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△3,526百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,105百万円
ロ 利息費用	213百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,622百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	245百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,868百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
-----------------	-----

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△11,222百万円
ロ 年金資産	5,566百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,656百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,054百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	427百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△4,174百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,137百万円
ロ 利息費用	212百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,614百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	249百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,863百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,445百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,394百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,566百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">14,346百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	498百万円	賞与引当金	1,100百万円	減価償却超過額	3,445百万円	ソフトウェア償却超過額	648百万円	退職給付引当金	3,673百万円	貸倒引当金	1,671百万円	減損損失	1,129百万円	繰越欠損金	1,758百万円	システム入替損失	896百万円	その他	1,575百万円	繰延税金資産小計	16,394百万円	評価性引当額	△1,827百万円	繰延税金資産合計	14,566百万円	その他有価証券評価差額金	△219百万円	繰延税金負債合計	△219百万円		14,346百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,963百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,154百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,534百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△92百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,442百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	954百万円	賞与引当金	1,083百万円	減価償却超過額	4,218百万円	ソフトウェア償却超過額	687百万円	退職給付引当金	3,963百万円	貸倒引当金	1,102百万円	減損損失	1,617百万円	繰越欠損金	1,615百万円	システム入替損失	896百万円	その他	2,015百万円	繰延税金資産小計	18,154百万円	評価性引当額	△1,620百万円	繰延税金資産合計	16,534百万円	その他有価証券評価差額金	△92百万円	繰延税金負債合計	△92百万円		16,442百万円
未払事業税等	498百万円																																																																
賞与引当金	1,100百万円																																																																
減価償却超過額	3,445百万円																																																																
ソフトウェア償却超過額	648百万円																																																																
退職給付引当金	3,673百万円																																																																
貸倒引当金	1,671百万円																																																																
減損損失	1,129百万円																																																																
繰越欠損金	1,758百万円																																																																
システム入替損失	896百万円																																																																
その他	1,575百万円																																																																
繰延税金資産小計	16,394百万円																																																																
評価性引当額	△1,827百万円																																																																
繰延税金資産合計	14,566百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△219百万円																																																																
繰延税金負債合計	△219百万円																																																																
	14,346百万円																																																																
未払事業税等	954百万円																																																																
賞与引当金	1,083百万円																																																																
減価償却超過額	4,218百万円																																																																
ソフトウェア償却超過額	687百万円																																																																
退職給付引当金	3,963百万円																																																																
貸倒引当金	1,102百万円																																																																
減損損失	1,617百万円																																																																
繰越欠損金	1,615百万円																																																																
システム入替損失	896百万円																																																																
その他	2,015百万円																																																																
繰延税金資産小計	18,154百万円																																																																
評価性引当額	△1,620百万円																																																																
繰延税金資産合計	16,534百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△92百万円																																																																
繰延税金負債合計	△92百万円																																																																
	16,442百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	米澤禮子	—	—	(株)ザ・ アール 代表取締役	—	役員の 兼任	受付業務 の委託	業務委託料の 支払	8	—	—
	増田宗昭	—	—	(株) TSUTAYA 代表取締役	—	役員の 兼任	レンタル 商品返却 に関する 受託等	ツタヤレンタ ル商品返却に 関する収入	25	—	—
								Tカードポイ ントプログラ ム提携に関す る費用	373	—	—

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 業務委託料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は、物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 Tカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記社外取締役増田宗昭氏との取引は、平成18年12月19日付で退任したことに伴い、平成18年3月1日から平成18年12月末日までの取引を記載しております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	(株)ロー ソン・シー エス・カ ード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任1人 出向1人	カード サービスの 業務委 託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	2,600 53 11,350 18	短期貸付 金 未収利息	8,850 11

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 株式会社ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱菱食	東京都 大田区	10,630	加工食品 等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	5,710 (83,257)	買掛金 加盟店 買掛金	471 5,995
	㈱フード サービス ネット ワーク	東京都 中央区	2,000	食料品等 の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	13,307 (205,034)	買掛金 加盟店 買掛金	1,064 15,381
	㈱サンエス	東京都 足立区	2,600	菓子卸売 業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	1,724 (29,562)	買掛金 加盟店 買掛金	153 2,641

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	㈱ロー ソン・シー エス・カ ード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任1人 出向1人	カード サービスの 業務委 託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	11,150 102 1,650 20	短期貸付 金 未収利息	20,000 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 株式会社ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱菱食	東京都 大田区	10,630	加工食品 等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	6,191 (84,086)	買掛金 加盟店 買掛金	444 5,838
	㈱フード サービス ネット ワーク	東京都 中央区	2,000	食料品等 の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	14,734 (209,631)	買掛金 加盟店 買掛金	1,141 15,792
	㈱サンエス	東京都 足立区	2,600	菓子卸売 業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	1,897 (30,102)	買掛金 加盟店 買掛金	182 2,753

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,868円91銭	1株当たり純資産額	1,867円84銭
1株当たり当期純利益	201円50銭	1株当たり当期純利益	214円69銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	201円40銭	1株当たり当期純利益	214円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,983	22,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,983	22,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,133	103,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	56
(うち、新株予約権)(千株)	(52)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個)	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 なお、平成19年5月25日で 行使期間が終了しております。 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 なお、平成19年5月31日で 行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権830個) 平成19年8月21日 (新株予約権450個)